

平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社CSSホールディングス

コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林田 喜一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務室長

(氏名) 岩見 元志

TEL 03-6661-7840

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	6,686	3.3	228	22.1	238	110.0	196	140.6
25年9月期第2四半期	6,475	△2.4	187	△27.6	113	△52.5	81	△58.0

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 202百万円 (33.3%) 25年9月期第2四半期 151百万円 (△31.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	38.89	38.54
25年9月期第2四半期	16.17	16.02

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期第2四半期	6,089	1,942	31.9	385.11
25年9月期	5,712	1,765	30.9	350.02

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 1,942百万円 25年9月期 1,765百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年9月期(予想)における配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,041	5.8	296	50.7	238	119.9	164	44.3	32.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期2Q	5,285,600 株	25年9月期	5,285,600 株
② 期末自己株式数	26年9月期2Q	240,865 株	25年9月期	240,800 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年9月期2Q	5,044,780 株	25年9月期2Q	5,044,800 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期末自己株式数並びに期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点における当期の連結業績予想は、平成25年11月18日に公表したものから変更はありません。（当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報	2
（１）経営成績に関する説明	2
（２）財政状態に関する説明	3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
３．継続企業の前提に関する重要事象等	4
４．四半期連結財務諸表	5
（１）四半期連結貸借対照表	5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第２四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第２四半期連結累計期間	8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報等）	10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスの「三本の矢」が、一体的に政策として取り組まれていることにより、家計や企業のマインドが改善しており、消費等の内需を中心として景気回復の動きは堅調に推移してまいりました。また、企業収益の増加から設備投資も持ち直しつつあり、春闘においては大手主要企業の多くでベアの回答も相次ぎ、雇用と所得環境が改善していく中で、景気回復も一層確かなものとなることを見込まれています。

３月においては、消費税増税を踏まえた駆け込み需要により消費・生産が拡大し、実質ＧＤＰの上昇が見込まれるものの、４月以降の需要の反動減は避けられない見通しであり景気回復の減速減少が予測されておりますが、９月辺りにつけて、緩やかに回復する見通しが出されております。今後は企業収益の拡大を賃金上昇、雇用・投資の拡大につなげ、消費や投資の増加を通じて更なる企業収益の拡大を促す好循環が実現することが期待されます。

当社グループの主要顧客であるホテル、金融機関、大型商業施設においても景況感の回復を背景として、それぞれ業績の回復、拡大が見込まれ、ホテルにおいては宴会需要の持ち直し、大型商業施設についてはリニューアルや新規出店も計画されています。

このような環境下、当社グループはお客様との関係を強化することで、既存事業での売上拡大を図るとともに、費用面においては、グループ内管理業務の更なる集中化等効率化を図ることで収益の確保に努めました。

この結果、当第２四半期連結累計期間における連結売上高は6,686百万円（前年同期比3.3%増）、連結営業利益は228百万円（前年同期比22.1%増）、連結経常利益は238百万円（前年同期比110.0%増）、連結四半期純利益は196百万円（前年同期比140.6%増）となりました。

当第２四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の業況は以下のとおりです。

① スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（ＣＳＳ）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄業務を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第２四半期連結累計期間においては、主要顧客であるホテルの高稼働に支えられ、既存事業所での売上は順調に推移いたしました。また、関西エリアにて２件の新規受注を獲得し前年を上回る収入を確保することができました。

費用面においては、新規事業所開業に伴うイニシャルコスト及び高稼働に伴う労務費の増加により前年以上の執行となりました。

この結果、売上高2,767百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は88百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

② 総合給食事業 株式会社センダン（ＳＤＮ）

当事業は、従業員食堂を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当第２四半期連結累計期間においては、既存事業所での売上確保及び拡大に傾注してまいりましたが、新規受注の獲得が予定どおり進んでいない状況もあり、収入については前年を下回る結果となりました。

費用面においては、大雪の影響に伴う野菜の高騰、輸入食材の値上がり等原価に及ぼす影響は大きかったものの、労務費の管理の徹底、小まめな調理、食材ロスの効率的管理等各現場での費用削減に努め、利益については前年を上回ることができました。

この結果、売上高は1,099百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は17百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

③映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（TML）

当事業は、日本のＢＧＭのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティ・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業です。

当第２四半期連結累計期間においては、引き続き金融営業部門は堅調に推移いたしました。法人営業部門、音楽営業部門は苦戦を強いられました。香り部門については、前年を上回る推移をしたものの、全体としては電設部門撤退による売上の減少をカバーするには至らず、収入については、前年を大きく下回ることとなりました。

しかしながら、電設部門撤退により収益基盤が改善されたことから、粗利率は拡大しており、併せて販売管理費を効率的に執行することで費用を圧縮し、利益については前年を上回ることができました。

この結果、売上高は1,603百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は82百万円（前年同期比73.4%増）となりました。

④音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（OTK）

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当第２四半期連結累計期間においては、米国及びヨーロッパの大型展示会での主要取引メーカーとの販売強化に向けたミーティングの開催、国内の展示会への出展及び国内外の技術研修会への参加等を通じ、販売力強化と技術力の向上に努めました。また、大阪営業所を移転し、更なる機動性の向上を図りました。この結果、収入については、消費税増税前の駆け込み需要の取り込みも貢献し、前年を大きく上回ることができました。

費用面については、円安の影響を受け、輸入商品の原価が高止まりしましたが、国内商品の販売を増加させることで、前年を上回る粗利益額を確保すると共に、販売管理費等についても削減に注力いたしました。

この結果、売上高は1,234百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は25百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

⑤総務・人事・経理管理事業 株式会社ＣＳＳビジネスサポート（CBS）

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当第２四半期連結累計期間においては、引き続き外部企業の業務受託を継続し、グループ内においては、新たに稼働している新会計システムの効果的運用を図りました。また、TML、OTKを含めたグループ全体の管理業務の統合に着手し、更なるグループ内の業務効率化に邁進いたしました。

この結果、業績は計画どおり推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べて377百万円増加し、6,089百万円となりました。資産の増減の内訳は流動資産が413百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金367百万円の増加によるものであります。固定資産については35百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産27百万円の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて200百万円増加し、4,147百万円となりました。負債の増減の内訳は流動負債が344百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金221百万円の増加によるものであります。固定負債については143百万円の減少となりました。主な要因は長期借入金145百万円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて177百万円増加し、1,942百万円となりました。主な要因は四半期純利益196百万円の計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当25百万円による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金が6百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より312百万円増加し、1,229百万円となりました。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が248百万円となり、売上債権の増加317百万円、たな卸資産の減少68百万円、仕入債務の増加221百万円などがあり、得られた資金は220百万円（前年同期は186百万円の取得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による190百万円の収入等により、得られた資金は192百万円（前年同期は54百万円の取得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金300百万円の増加による収入がありましたが、長期借入金306百万円の返済及び社債の償還65百万円による支出、配当金の支払24百万円により、使用した資金は100百万円（前年同期は288百万円の使用）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における当期の連結業績予想は、平成25年11月18日に公表したものから変更はありません。（当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,767	1,473,065
受取手形及び売掛金	1,459,029	1,826,316
商品及び製品	307,772	278,626
仕掛品	74,767	37,233
原材料及び貯蔵品	19,129	17,720
未収還付法人税等	20,497	3,553
繰延税金資産	21,636	17,272
その他	129,427	92,678
貸倒引当金	△459	△743
流動資産合計	3,332,569	3,745,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	781,554	785,620
減価償却累計額	△256,397	△284,567
建物及び構築物（純額）	525,156	501,052
土地	953,028	953,028
その他	92,152	91,919
減価償却累計額	△57,311	△60,913
その他（純額）	34,840	31,005
有形固定資産合計	1,513,026	1,485,086
無形固定資産		
その他	72,638	86,405
無形固定資産合計	72,638	86,405
投資その他の資産		
投資有価証券	375,792	400,739
長期預金	190,000	140,000
その他	228,580	231,847
投資その他の資産合計	794,373	772,586
固定資産合計	2,380,037	2,344,079
資産合計	5,712,607	6,089,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 9 月30日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	552,706	774,488
短期借入金	700,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	110,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	496,270	335,978
未払金	533,480	548,912
未払法人税等	23,923	24,548
賞与引当金	106,230	88,877
その他	165,156	204,022
流動負債合計	2,687,766	3,031,827
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	981,038	835,300
繰延税金負債	39,952	45,136
退職給付引当金	171,763	165,696
長期未払金	22,544	22,544
資産除去債務	721	721
その他	33,053	45,810
固定負債合計	1,259,074	1,115,209
負債合計	3,946,840	4,147,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,138,287	1,309,256
自己株式	△98,168	△98,191
株主資本合計	1,711,380	1,882,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,385	60,439
その他の包括利益累計額合計	54,385	60,439
純資産合計	1,765,766	1,942,766
負債純資産合計	5,712,607	6,089,802

(２) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第２四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成24年10月１日 至 平成25年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成25年10月１日 至 平成26年３月31日)
売上高	6,475,387	6,686,971
売上原価	5,374,933	5,549,869
売上総利益	1,100,453	1,137,102
販売費及び一般管理費	913,143	908,481
営業利益	187,310	228,620
営業外収益		
受取利息	545	594
受取配当金	3,723	3,714
仕入割引	4,061	3,915
負ののれん償却額	2,378	—
投資事業組合運用益	—	13,131
持分法による投資利益	1,920	1,500
その他	11,791	16,094
営業外収益合計	24,420	38,950
営業外費用		
支払利息	35,331	25,927
投資事業組合運用損	1,117	—
支払手数料	45,000	2,137
その他	16,855	1,271
営業外費用合計	98,304	29,336
経常利益	113,425	238,234
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,590
特別利益合計	—	10,590
特別損失		
固定資産除却損	683	—
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	683	0
税金等調整前四半期純利益	112,742	248,824
法人税、住民税及び事業税	26,634	48,815
法人税等調整額	4,557	3,815
法人税等合計	31,192	52,631
少数株主損益調整前四半期純利益	81,549	196,193
四半期純利益	81,549	196,193

(四半期連結包括利益計算書)
(第２四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成24年10月１日 至 平成25年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成25年10月１日 至 平成26年３月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,549	196,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,126	6,054
その他の包括利益合計	70,126	6,054
四半期包括利益	151,676	202,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,676	202,247

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	112,742	248,824
減価償却費	73,718	44,953
負ののれん償却額	△2,378	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,598	△6,066
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,590
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,885	△17,353
前払費用の増減額(△は増加)	12,339	△6,145
受取利息及び受取配当金	△4,268	△4,308
支払利息	35,331	25,927
売上債権の増減額(△は増加)	△163,636	△317,462
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,432	68,089
仕入債務の増減額(△は減少)	194,299	221,782
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,356	2,582
未収消費税等の増減額(△は増加)	115	4,598
その他	34,103	19,659
小計	247,291	274,491
利息及び配当金の受取額	4,161	4,383
利息の支払額	△35,394	△26,129
法人税等の支払額	△43,614	△53,227
法人税等の還付額	13,797	20,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,243	220,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	160,000	190,000
有形固定資産の取得による支出	△47,571	△6,390
無形固定資産の取得による支出	△4,370	—
投資有価証券の取得による支出	△2,674	△22,544
投資有価証券の売却による収入	—	11,590
その他	49,607	19,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,991	192,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	118,335	300,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△350,790	△306,030
社債の償還による支出	△85,000	△65,000
配当金の支払額	△24,362	△24,751
その他	△47,046	△4,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,863	△100,044
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,628	312,297
現金及び現金同等物の期首残高	1,948,261	917,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,900,632	1,229,565

(４) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成24年10月１日 至 平成25年３月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	スチュー ード管理 事業	総合給食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧 客に対す る売上高	2,627,721	1,129,677	989,644	1,720,587	6,467,630	7,756	6,475,387	—	6,475,387
(2) セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	400	293	40,494	3,019	44,207	112,506	156,713	△156,713	—
計	2,628,121	1,129,971	1,030,139	1,723,606	6,511,838	120,262	6,632,101	△156,713	6,475,387
セグメント 利益	104,300	16,498	26,846	47,852	195,498	13,822	209,321	△22,011	187,310

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△22,011千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成25年10月１日 至 平成26年３月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	スチュー ード管理 事業	総合給食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
(1)外部顧 客に対す る売上高	2,767,173	1,098,192	1,212,034	1,600,813	6,678,213	8,758	6,686,971	—	6,686,971
(2)セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	600	1,535	22,782	2,336	27,255	117,597	144,852	△144,852	—
計	2,767,773	1,099,727	1,234,816	1,603,150	6,705,468	126,355	6,831,823	△144,852	6,686,971
セグメント 利益	88,720	17,407	25,127	82,997	214,253	3,555	217,808	10,811	228,620

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10,811千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。